

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小川毅彦
(氏名) 鈴木憲一
配当支払開始予定日

TEL 03-5777-7727
平成24年9月27日

定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	15,459	13.8	629	42.0	667	37.1	354	△17.2
23年6月期	13,588	20.7	443	65.4	486	31.5	427	50.5

(注) 包括利益 24年6月期 354百万円 (△17.3%) 23年6月期 428百万円 (50.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	3,726.15	3,724.43	10.9	13.0	4.1
23年6月期	4,501.39	4,500.38	13.9	10.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	5,209	3,289	63.1	34,579.74
23年6月期	5,077	3,199	63.0	33,651.21

(参考) 自己資本 24年6月期 3,289百万円 23年6月期 3,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	477	△85	△270	1,747
23年6月期	232	△43	△193	1,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00	266	62.2	8.6
24年6月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00	266	75.1	8.1
25年6月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		51.0	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,940	1.1	308	17.1	330	21.5	196	45.2	2,060.12
通期	18,200	17.7	920	46.1	950	42.3	560	58.0	5,886.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年6月期	95,140 株	23年6月期	95,090 株
24年6月期	— 株	23年6月期	— 株
24年6月期	95,096 株	23年6月期	95,056 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	7,214	22.2	411	76.0	516	44.9	276	△33.4
23年6月期	5,904	32.6	233	—	356	159.3	415	284.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	2,910.91	2,909.57
23年6月期	4,369.51	4,368.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年6月期	3,991	73.2	2,920	73.2			30,700.38	
23年6月期	3,801	76.5	2,908	76.5			30,588.59	

(参考) 自己資本 24年6月期 2,920百万円 23年6月期 2,908百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として穏やかに回復しつつあるものの、欧州の政府債務危機や新興国の成長ペースに鈍化が見られるなど不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、特に開発・設計分野の技術系人材の需要が旺盛な自動車関連企業に対して当社グループの総合力を活かした請負化・委託化や海外進出に対する支援等を積極的に提案し、業容の拡大と収益率の向上をはかりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は15,459百万円（前期比13.8%増）、営業利益は629百万円（前期比42.0%増）、経常利益は667百万円（前期比37.1%増）、当期純利益はビジネス・ソフトウェア・アライアンス参加企業との和解金150百万円を特別損失に計上したため354百万円（前期比17.2%減）となりました。

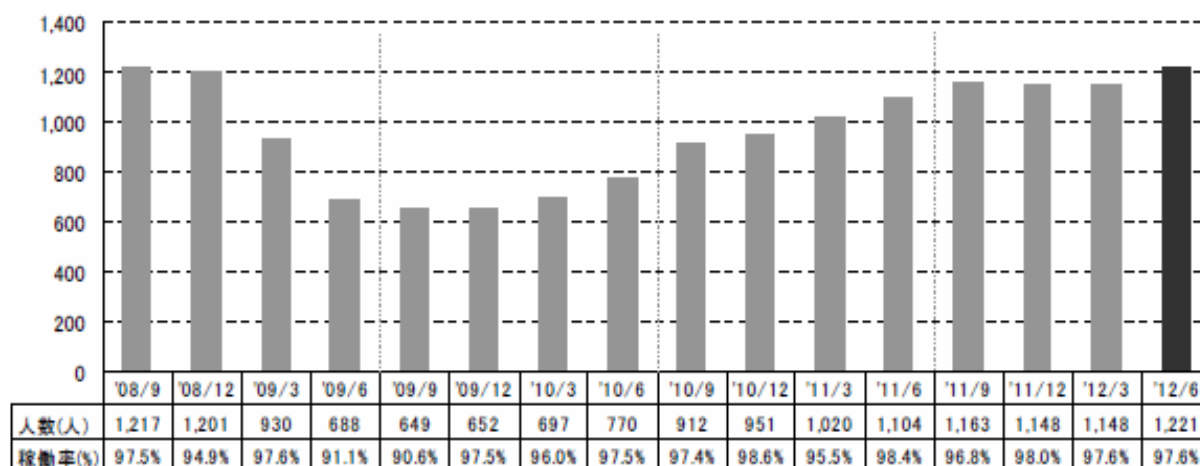
セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

（技術者派遣・請負・委託事業：株式会社トラスト・テック、香港虎斯科技有限公司）

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当連結会計年度においては、前年度から続く自動車関連企業からの旺盛な人材需要に的確に対応し、平成24年6月末時点の当セグメントに従事する技術社員数は1,221名と、前期末の1,104名から117名の増加となりました。

■ 技術者派遣・請負・委託事業の技術社員数の推移



※ 人数：月末技術者数 稼働率：末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」

なお、人数には当該セグメント売上計上分に対応したコンサルタント業務委託先の技術者数を含んでおります。

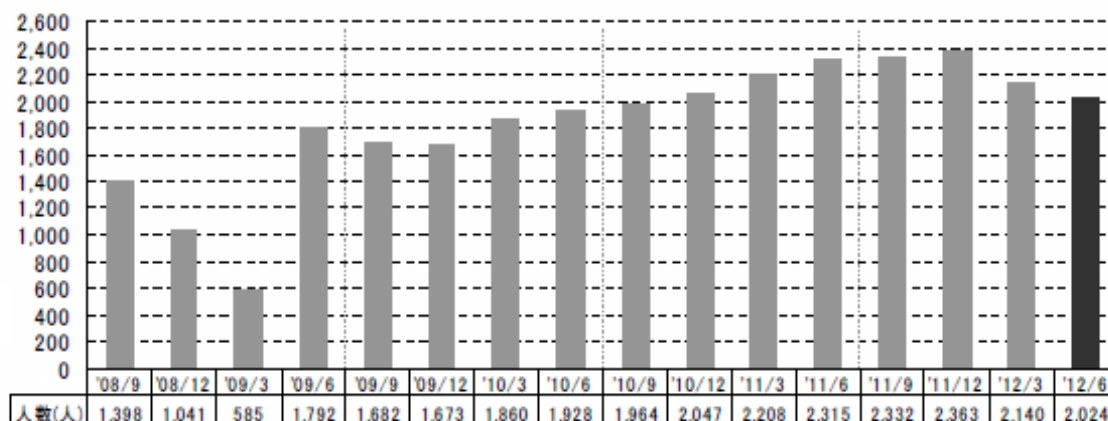
売上高は7,202百万円（前期比23.1%増）、セグメント利益は490百万円（前期比58.6%増）となりました。

(製造請負・受託・派遣事業：株式会社T T M、株式会社テクノアシスト)

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当連結会計年度においては、顧客企業の業績悪化に伴う生産調整や生産設備の統廃合等の影響で、平成24年6月末時点の当セグメントに従事する技能社員数は2,024名と前期末の2,315名から291名の減少となりました。

■ 製造請負・受託・派遣事業の技能社員数の推移



※ 人数:月末技能労働者数 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

※ (株T T Mの子会社化('09/3)により'09/4~6の間に1,520名の増員となっております。

売上高は8,195百万円(前期比6.8%増)、セグメント利益は154百万円(前期比2.5%減)となりました。

(障がい者雇用促進事業：共生産業株式会社)

神奈川県相模原市の当社保有不動産の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負うことにより、障がい者雇用率の維持に努めました。

売上高は31百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は7百万円(前期比112.3%増)となりました。

(不動産賃貸事業：株式会社トラスト・テック)

神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産の入居率は、従前どおり高い水準を維持いたしました。

売上高は54百万円(前期比0.1%増)、セグメント利益は15百万円(前期比3.5%減)となりました。

②次期の見通し

当社グループの主軸である技術分野の人材に対する顧客企業の需要は、景気動向が不透明な中であっても次世代の製品や技術を見据えて衰えておりません。特に自動車関連企業においてはその傾向が顕著であることから、当社グループは設計・開発業務の請負化・委託化におけるノウハウや国際化対応能力等、その総合力と経営資源を集中的に投下して業容の拡大をはかるとともに、収益力の強化に努めてまいります。

以上の取組みにより、平成25年6月期の連結業績につきましては、連結売上高18,200百万円(当連結会

計年度比17.7%増)、連結営業利益920百万円(同46.1%増)、連結経常利益950百万円(同42.3%増)、連結当期純利益560百万円(同58.0%増)を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があるほか、予想自体も今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、4,136百万円(前連結会計年度末は4,020百万円)となり、115百万円増加いたしました。主たる変動項目は、現金及び預金(前連結会計年度末比120百万円増)、売掛金及び受取手形(前連結会計年度末比116百万円増)、繰延税金資産(前連結会計年度末比62百万円減)です。

固定資産の残高は、1,073百万円(前連結会計年度末は1,056百万円)となり、16百万円増加いたしました。主たる変動項目は、ソフトウェア(前連結会計年度末比45百万円増)、リース資産(前連結会計年度末比17百万円増)、のれん(前連結会計年度末比59百万円減)です。

この結果、資産合計は5,209百万円(前連結会計年度末は5,077百万円)となり、132百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債の残高は、1,877百万円(前連結会計年度末は1,847百万円)となり、30百万円増加いたしました。主たる変動項目は、未払費用(前連結会計年度末比132百万円増)、未払法人税等(前連結会計年度末比69百万円増)、未払消費税等(前連結会計年度末比134百万円減)、賞与引当金(前連結会計年度末比29百万円減)です。

固定負債の残高は、42百万円(前連結会計年度末は29百万円)となり、12百万円増加いたしました。これは、リース債務が12百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は1,919百万円(前連結会計年度末は1,877百万円)となり、42百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産は3,289百万円(前連結会計年度末は3,199百万円)となり、90百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が88百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、1,747百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、477百万円(前期比244百万円増)となりました。

主な収入は、税金等調整前当期純利益494百万円、未払費用の増加132百万円、法人税等の還付額71百万円であり、主な支出は、売上債権の増加116百万円、未払消費税等の減少134百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、85百万円(前期比42百万円増)となりました。

主な支出は、無形固定資産の取得53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、270百万円(前期比77百万円増)となりました。

主な支出は、配当金の支払額265百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	58.4	66.4	66.2	63.0	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	110.0	30.7	64.2	83.8	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	90.7	152.9	873.2

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。
4. 当社グループは、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の実施継続を意識しながら、今後の当社グループの発展に必要な企業体質の強化のための内部留保とのバランスを勘案して利益配分を検討することとしております。

この基本方針に基づいて、平成24年6月期の期末配当を検討した結果、1株あたり配当金は直近の予想のとおり2,800円としております(連結配当性向75.1%)。

次期の配当につきましては、前述の方針に従って、1株あたり3,000円の期末配当を予想しております(予想連結配当性向51.0%)。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資家の判断に影響を与える可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

①法的規制について

当社グループの事業は、労働基準法や労働者派遣法をはじめとする労働関係法令の規制を受けており、これらは情勢の変化に伴い見直しが行われております。将来、これらの諸法令の改正が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループ事業の許可・届出状況

対 象	法 令 名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社T T M			般13-304279	平成21年4月	平成29年3月
株式会社テクノアシスト			般14-300171	平成17年2月	平成25年1月
特定労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			特13-309985	平成20年8月	期限の定めなし
株式会社テクノアシスト			特14-304528	平成23年6月	期限の定めなし
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			13-ユ-303674	平成18年5月	平成26年4月
株式会社T T M			13-ユ-303951	平成21年4月	平成29年3月
株式会社テクノアシスト			14-ユ-300649	平成22年9月	平成25年8月

なお、当社グループに関係諸法令に抵触するような行為や事象が発生した場合、監督官庁による事業の許可取消しや許可非継続等の処分が下され、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。許可が取消しとなる事由は労働者派遣法第14条及び職業安定法第32条において定められております。

このような事態を招かぬため、当社グループでは内部監査室等により関連諸法令の遵守状況を日頃から監視し、コンプライアンス委員会においては関係諸法令の正確な解釈を踏まえた業務遂行のための指導とコンプライアンスの状況についての定期的な点検を行って法令違反等の未然防止に努めております。提出日現在において当社グループが認識している限りでは、当社グループにはこれら許可取消し及び許可非継続の事由に該当する事実はありません。

②労働者派遣法の改正について

平成24年4月6日に公布された改正労働者派遣法は、現在細則について継続的に検討されておりますが、この検討結果によっては、当社グループの事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保について

当社グループの事業は、顧客企業のニーズに合った人材を採用または育成してタイムリーに提供することが基盤となっております。そのために、営業部門と採用部門は緊密な連携をはかり、グループの総合力を最大限発揮すべく努力しております。しかしながら、経済環境の急変等により顧客企業の求める人材を確保することが困難となるような状況が生じた場合には、受注機会の逸失や関連経費の高騰等により事業の採算性が悪化して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④顧客及び個人情報の管理について

当社グループにおいて、職務上知りえた顧客企業の機密情報あるいは個人情報等の管理は、顧客企業及び就業希望者との信頼関係の基盤であり、社会的責任遂行の面からも重要視しております。

そのため、個人及び顧客企業に関する営業上の機密や重要情報の情報漏洩を未然に防ぐよう情報管理体制と管理手法を定めて、その周知と実施の徹底に努めております。

このような取組みにも拘わらず、各種情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用失墜等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤労働災害等の発生について

当社グループの従業員の就業場所は、顧客企業の開発・設計部門から生産工場・物流施設まで業務環境

が様々であるため、安全衛生管理は各配属部署に合わせたものが必要であると認識しております。

このため、配属部署別に取り先企業との協力の下で安全衛生教育や現場管理者に対する研修を行う等、平素から労働災害等の未然防止に努めております。しかしながら、当社グループの従業員が不測の事態に遭遇した場合、会社イメージの低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年7月に発生した当社派遣先の工場内における労災の後遺症に関して、当社の元従業員及びその家族より当社及び派遣先が平成21年5月に提訴を受けましたが、平成23年9月に和解が成立しております。

⑥大株主が存在することについて

当連結会計年度末現在、当社筆頭株主の株式会社アミューズキャピタルと同社の主要株主である中山隼雄氏（当社第2位株主）とその子息の中山晴喜氏（同第4位株主）が所有する当社株式の総数は当社発行済株式総数の過半数を超えております。これらは純投資を目的として所有されているため、将来的に当該株式が売却された場合、当社株式の市場価格や流通状況に影響を及ぼす可能性があります。また、それにより株主構成が変化した場合、当社の経営体制や事業戦略にも変化が生じて当社の企業価値等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野の企業および事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に寄与せず、業績貢献までに時間を要する可能性があります。

⑧自然災害等の発生について

地震・台風等の大規模な自然災害や予期せぬ事故によって、当社グループや顧客企業に被害が及んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に製造業に対する技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを展開しております。

(1) 技術者派遣・請負・委託事業

当社は、「労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令」（以下「労働者派遣法」という）に基づき「特定労働者派遣事業」の届出を行っております。これにより派遣期間の制限のない専門26業種のうち製造業の技術系の研究開発分野を主とする領域に、派遣を行っております。

顧客企業のニーズに応じて、同分野における業務の請負・委託等の展開をしており、技術者の人材紹介、紹介予定派遣にも対応するなど、技術分野のトータルソリューションを提供しております。なお、技術者派遣・請負・委託事業に従事する技術社員とは「常用雇用者」として期間の定めのない雇用契約を締結しております。

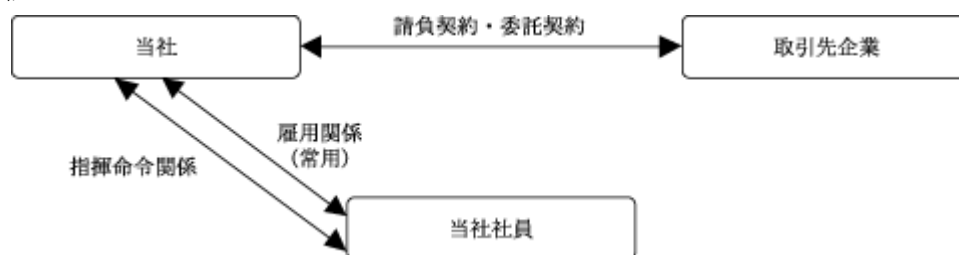
また、平成22年6月に香港の人材紹介業企業を子会社化し、香港虎斯科技有限公司（HKTT）として、香港及び中国において業務請負・人材紹介・人材コンサルティング等の事業を展開しております。

当社、顧客企業、社員の関係は次のようになります。

<派遣>



<請負・委託>



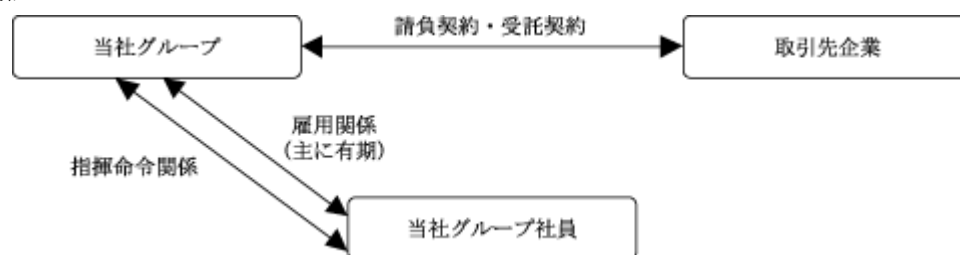
(2) 製造請負・受託・派遣事業

子会社の株式会社T T M及び株式会社テクノアシストでは、製造工程の業務を請負、受託、派遣の形式で顧客企業と契約し事業を行っております。請負は主に顧客企業の構内において、受託は当社の受託工場において、当社が業務遂行指示や管理業務を行います。同業務は一般の製造業同様に労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法等の関係法令のもと遂行しております。

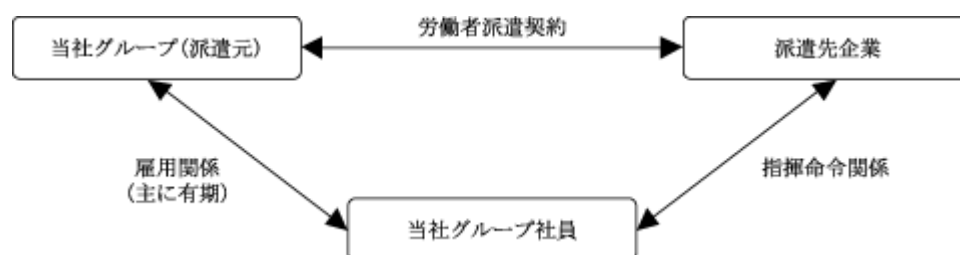
従来の一般労働者派遣で定期雇用契約の社員を派遣する製造派遣事業は、労働者派遣法の改正があった場合影響を受ける可能性があります。当社グループは顧客ニーズに応じて、派遣事業とともに請負化、受託化を積極的に推進しております。

当社、顧客企業、技能社員の関係は次のようになります。

<請負・受託>



<派遣>



(3) 障がい者雇用促進事業

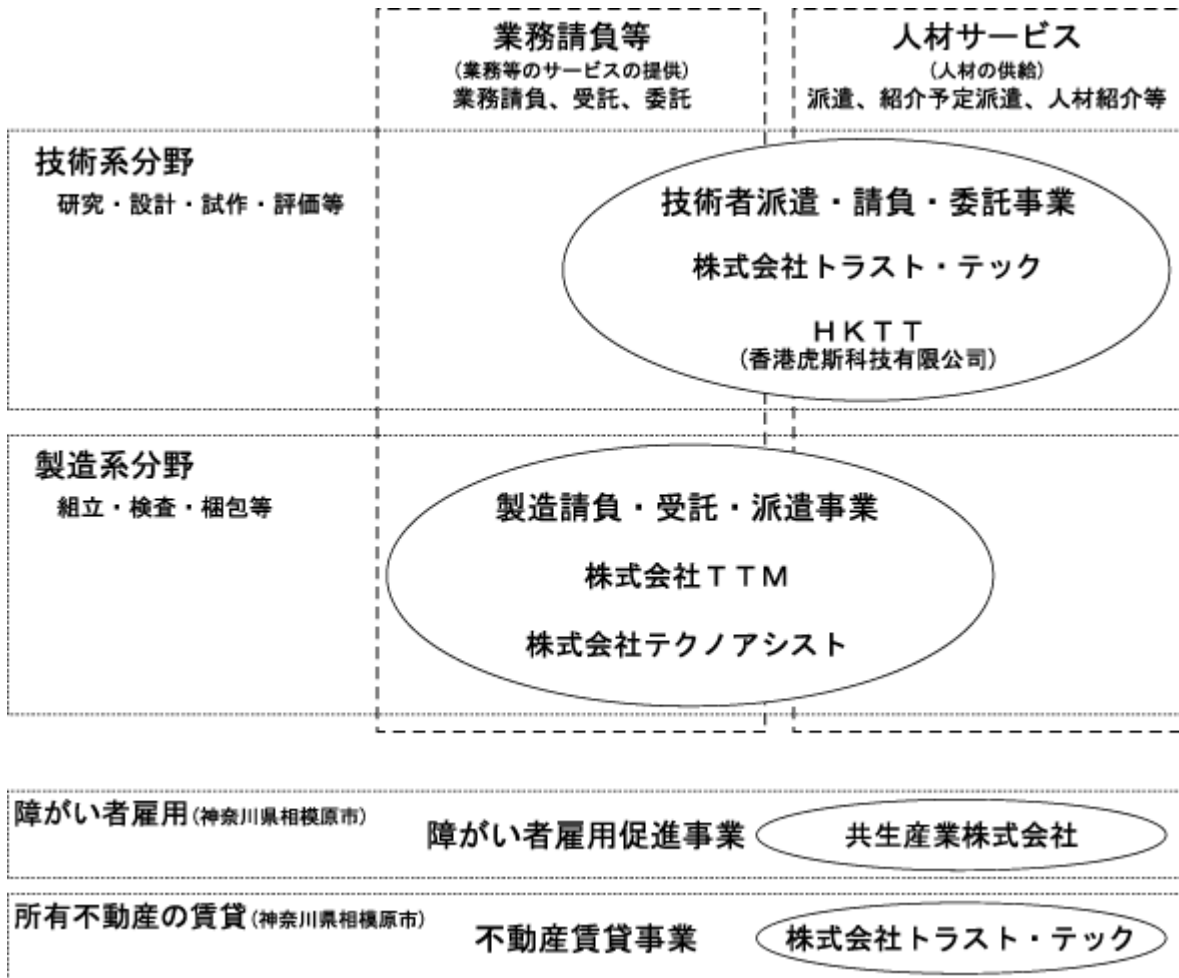
子会社の共生産業株式会社では、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社および株式会社T T Mの特例子会社として、当社保有の不動産の清掃・地元企業から請負った軽作業等を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

当社が保有する神奈川県相模原市の賃貸用不動産（土地を含む）の管理・運営を行っております。

「事業系統図」

当社グループの各企業と事業セグメントとの関係は以下のとおりです。



(注) 平成24年8月1日付で、株式会社テクノアシストは株式会社T T Mを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

お客様に対しては

- ・常にお客様へのお役立ちを考え、真のパートナーシップカンパニーとなることを目指します。
- ・関係法令を正確に理解・遵守し、お客様に最も適切なソリューションを提供いたします。
- ・社員に対する万全の安全教育を徹底し、事故の発生を未然に防ぐべく最善を尽くします。

社員に対しては

- ・ステップアップできるお仕事を提供することはもとより、研修や教育を通じて能力開発のお手伝いをいたします。
- ・公平で適正な評価を行います。また貢献度に応じて、手厚いサポートで応援します。
- ・思いやりとコミュニケーションを通じてやりがいのある明るい職場を提供します。

社会に対しては

- ・コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて、社会に貢献します。
- ・快適で美しい地球環境保全のための努力を惜しみません。

株主に対しては

- ・会社の株主価値の持続的増大に全力を尽くします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性及び成長性の指標として、事業セグメント毎の売上高とその増加率、売上総利益率、営業利益とその増加率を重視しております。

また、事業の健全性の観点から無借金経営の維持を原則として事業運営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズを的確に捉え真のパートナーシップを構築することを第一として顧客企業と共に持続的な事業の発展を目指してまいります。

- ①営業面では、変化する経営環境に順応したソリューションを顧客企業の視点でタイムリーに提案すること。
- ②人材の採用面では、顧客企業のニーズを先取りした人材の確保と育成を行うこと。
- ③コンプライアンスの面では、当社グループ内のみならず顧客企業に対してもその啓蒙を行っていくこと。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主軸である技術分野に対する顧客企業の人材需要は、景気動向が不透明な中であっても次世代の製品や技術を見据えて衰えておりません。特に自動車関連企業においてはその傾向が顕著であることから、当社グループは設計・開発業務の請負化・委託化におけるノウハウや国際化対応能力等、その総合力と経営資源を集中的に投下して業容の拡大をはかるとともに、収益力の強化に努めてまいります。

①請負（委託）化の推進

顧客企業の業務の請負（委託）に対するニーズを確実に捉えるため、積極的な提案営業を展開するとともに、独自に定めた「適正請負基準」を業務標準として、業務を遂行し、コンプライアンスと提供するサービスの質的向上を目指します。

②採用力の強化

各拠点に配置された採用担当者が、営業担当者との密な連携によって顧客企業の求める人材像を十分に理解し、就業希望者とのマッチングを的確に行ってまいります。また、受注情報と就業希望者の情報を全社的に共有化することにより、マッチングの更なる精度の向上を図ります。

③社員のスキルアップ支援とより良い職場環境づくり推進

顧客先等で勤務する社員に対しては、各拠点に配置された労務管理とサポートを専門とする社員により、本人のキャリアプランを考慮したスキルアップの指導と良好な職場環境づくりを顧客企業に働きかけてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,916	1,747,898
受取手形及び売掛金	2,005,834	※ 2,122,442
繰延税金資産	138,927	75,966
未収還付法人税等	71,913	25
その他	176,836	190,010
流動資産合計	4,020,427	4,136,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,099	112,742
減価償却累計額	△37,764	△44,363
建物及び構築物(純額)	70,335	68,379
土地	93,200	93,200
その他	88,188	106,607
減価償却累計額	△71,939	△83,924
その他(純額)	16,248	22,683
有形固定資産合計	179,783	184,262
無形固定資産		
のれん	113,407	54,033
リース資産	12,279	29,619
ソフトウェア	11,078	56,393
無形固定資産合計	136,765	140,046
投資その他の資産		
投資不動産	665,929	666,419
減価償却累計額	△60,569	△68,275
投資不動産(純額)	605,360	598,144
繰延税金資産	7,595	13,616
その他	127,283	137,440
投資その他の資産合計	740,239	749,201
固定資産合計	1,056,788	1,073,510
資産合計	5,077,216	5,209,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,716	10,530
未払費用	1,239,350	1,371,513
未払法人税等	20,003	89,232
未払消費税等	307,156	172,620
賞与引当金	133,447	104,208
その他	141,701	129,728
流動負債合計	1,847,377	1,877,833
固定負債		
リース債務	6,757	19,491
退職給付引当金	5,908	5,334
その他	17,279	17,279
固定負債合計	29,945	42,104
負債合計	1,877,322	1,919,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,290	1,476,090
資本剰余金	632,775	633,575
利益剰余金	1,091,077	1,179,167
株主資本合計	3,199,143	3,288,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	750	1,082
その他の包括利益累計額合計	750	1,082
純資産合計	3,199,893	3,289,916
負債純資産合計	5,077,216	5,209,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	13,588,804	15,459,470
売上原価	10,925,651	12,261,781
売上総利益	2,663,153	3,197,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,726	143,493
給与手当	1,039,566	1,197,805
退職給付費用	7,757	8,760
求人費	114,245	183,945
租税公課	29,271	33,217
その他	891,849	1,000,566
販売費及び一般管理費合計	2,219,417	2,567,787
営業利益	443,735	629,900
営業外収益		
受取利息	475	243
助成金収入	34,495	33,776
その他	12,062	5,504
営業外収益合計	47,033	39,524
営業外費用		
支払利息	1,522	546
為替差損	2,281	567
その他	170	915
営業外費用合計	3,974	2,030
経常利益	486,794	667,395
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 123
特別利益合計	—	123
特別損失		
和解金	—	150,000
減損損失	※2 30,533	※2 21,950
固定資産売却損	—	※3 704
固定資産除却損	※4 35,988	※4 58
災害による損失	15,278	—
その他	5,304	—
特別損失合計	87,104	172,712
税金等調整前当期純利益	399,690	494,806
法人税、住民税及び事業税	29,287	83,523
法人税等調整額	△57,482	56,940
法人税等合計	△28,194	140,463
少数株主損益調整前当期純利益	427,885	354,342
当期純利益	427,885	354,342

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	427,885	354,342
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	750	331
その他の包括利益合計	750	※ 331
包括利益	428,635	354,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,635	354,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,474,490	1,475,290
当期変動額		
新株の発行	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	1,475,290	1,476,090
資本剰余金		
当期首残高	631,975	632,775
当期変動額		
新株の発行	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	632,775	633,575
利益剰余金		
当期首残高	853,272	1,091,077
当期変動額		
剰余金の配当	△190,080	△266,252
当期純利益	427,885	354,342
当期変動額合計	237,805	88,090
当期末残高	1,091,077	1,179,167
株主資本合計		
当期首残高	2,959,737	3,199,143
当期変動額		
新株の発行	1,600	1,600
剰余金の配当	△190,080	△266,252
当期純利益	427,885	354,342
当期変動額合計	239,405	89,690
当期末残高	3,199,143	3,288,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	331
当期変動額合計	750	331
当期末残高	750	1,082
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	331
当期変動額合計	750	331
当期末残高	750	1,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	2,959,737	3,199,893
当期変動額		
新株の発行	1,600	1,600
剰余金の配当	△190,080	△266,252
当期純利益	427,885	354,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	331
当期変動額合計	240,155	90,022
当期末残高	3,199,893	3,289,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,690	494,806
減価償却費	34,178	42,752
減損損失	30,533	21,950
のれん償却額	45,223	37,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,158	△29,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,487	△574
受取利息及び受取配当金	△475	△243
支払利息	1,522	546
和解金	—	150,000
固定資産除却損	35,988	58
売上債権の増減額(△は増加)	△678,880	△116,575
未払費用の増減額(△は減少)	280,051	132,153
未収消費税等の増減額(△は増加)	168,915	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	198,613	△134,536
その他	△68,573	△21,378
小計	480,459	577,144
利息及び配当金の受取額	475	243
利息の支払額	△1,522	△546
和解金の支払額	—	△150,000
法人税等の支払額	△247,523	△21,104
法人税等の還付額	896	71,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,785	477,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,514	△22,997
有形固定資産の除却による支出	△35,806	—
無形固定資産の取得による支出	△6,420	△53,288
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	1,330	210
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	8,333	△11,315
その他	△2,500	1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,378	△85,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,716	△6,519
配当金の支払額	△189,494	△265,730
その他	1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,611	△270,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271	△204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,475	120,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,391	1,626,916
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,626,916	※ 1,747,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)テクノアシスト

共生産業(株)

(株)TTM

香港虎斯科技有限公司

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港虎斯科技有限公司の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 9～50年

機械及び装置 2～12年

車両運搬具 2～7年

工具器具及び備品 3～5年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。

(iv) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(v) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(vi) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しています。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—	57,515千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具器具及び備品	—	123千円
計	—	123千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
製造請負・受託・派遣事業	その他	のれん	30,533千円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。

のれんにつきましては、当初に想定した収益を見込むことが出来なくなったため、全額を減損処理いたしました。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
技術者派遣・請負・委託事業	その他	のれん	12,000千円
製造請負・受託・派遣事業	その他	のれん	9,950千円
計			21,950千円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。

のれんにつきましては、当初に想定した収益を見込むことが出来なくなったため、全額を減損処理いたしました。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具器具及び備品	—	704千円
計	—	704千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	35,841千円	—
工具器具及び備品	146千円	58千円
計	35,988千円	58千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定	
当期発生額	331千円
その他の包括利益	331千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,008	76,082	—	95,090

(変動事由の概要)

- 株式の分割(1:5)による増加 76,032株
- 新株予約権の行使による増加 50株

2. 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,252	2,800	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	95,090	50	—	95,140

（変動事由の概要）

新株予約権の行使による増加 50株

2. 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	266,252	2,800	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,392	2,800	平成24年6月30日	平成24年9月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,626,916千円	1,747,898千円
現金及び現金同等物	1,626,916千円	1,747,898千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4,662	3,030	1,631
車両運搬具	29,906	23,921	5,985
合計	34,568	26,951	7,616

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4,662	3,962	699
車両運搬具	6,742	5,506	1,236
合計	11,404	9,469	1,935

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	5,681	1,935
1年超	1,935	—
合計	7,616	1,935

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	8,821	5,681
減価償却費相当額	8,821	5,681

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

該当事項はありません。

無形固定資産

主として、技術者派遣・請負・委託事業における教育用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「④ 会計処理基準に関する事項 (ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの与信枠を予め設定し、期日及び月末残高について毎月の経営会議にて報告を行い、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,626,916	1,626,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,005,834	2,005,834	—
資産計	3,632,750	3,632,750	—
(3) 未払費用	1,239,350	1,239,350	—
(4) 未払消費税等	307,156	307,156	—
負債計	1,546,507	1,546,507	—

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,747,898	1,747,898	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,122,442	2,122,442	—
資産計	3,870,340	3,870,340	—
(3) 未払費用	1,371,513	1,371,513	—
負債計	1,371,513	1,371,513	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,626,484	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,005,834	—	—	—
合計	3,632,318	—	—	—

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,747,614	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,122,442	—	—	—
合計	3,870,057	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社2社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
退職給付債務(千円)	5,908	5,334
退職給付引当金(千円)	5,908	5,334

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
勤務費用(千円)	1,632	365
退職給付費用(千円)	1,632	365
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	43,949	53,202
計(千円)	45,582	53,568

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社1社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 570株	普通株式 4,180株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年7月1日付をもって普通株式1株を5株の割合で分割したため、付与数を調整して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成22年7月1日付をもって普通株式1株を5株の割合で分割したため、株式数と権利行使価格を調整して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	150	2,640
権利確定	—	—
権利行使	50	—
失効	—	—
未行使残	100	2,640

② 単価情報

(単位:円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	32,000	80,000
行使時平均株価	50,200	—
公正な評価単価(付与日)	—	0

2. 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
のれん	8,978千円	8,444千円
退職給付引当金	2,410千円	1,742千円
繰越欠損金	193,335千円	37,001千円
賞与引当金	54,300千円	39,549千円
未払事業税	471千円	8,824千円
その他	2,337千円	2,993千円
繰延税金資産小計	261,836千円	98,555千円
評価性引当額	△115,313千円	△8,972千円
繰延税金資産合計	146,522千円	89,582千円
繰延税金資産純額	146,522千円	89,582千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
住民税均等割等	4.3%	4.5%
のれん償却額	0.5%	1.0%
減損損失	—	2.4%
評価性引当額の増減	△55.1%	△23.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	—	1.3%
その他	1.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.1%	28.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は6,316千円減少し、法人税等調整額が6,316千円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県において、賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,792千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,247千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	613,743	605,360
	期中増減額	△8,383	△7,215
	期末残高	605,360	598,144
期末時価		441,000	441,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減価償却(8,483千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の室外機交換設置工事(490千円)であり、主な減少は、賃貸用不動産の減価償却(7,705千円)であります。
- 3 時価の算定方法
連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」、「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- 「技術者派遣・請負・委託事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- 「製造請負・受託・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- 「障がい者雇用促進事業」・・・障がい者雇用促進事業
- 「不動産賃貸事業」・・・不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,853,297	7,672,397	9,659	53,449	13,588,804	—	13,588,804
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	20,889	960	21,849	△21,849	—
計	5,853,297	7,672,397	30,548	54,409	13,610,653	△21,849	13,588,804
セグメント利益	309,280	158,294	3,427	15,792	486,794	—	486,794
セグメント資産	2,623,657	1,812,794	35,403	605,360	5,077,216	—	5,077,216
その他の項目							
減価償却費	22,848	2,806	40	8,483	34,178	—	34,178
のれんの償却	4,000	41,223	—	—	45,223	—	45,223
受取利息	323	147	5	—	475	—	475
支払利息	1,522	—	—	—	1,522	—	1,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,849	1,277	—	99	16,227	—	16,227

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,202,755	8,195,299	9,374	52,041	15,459,470	—	15,459,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	22,352	2,400	24,752	△24,752	—
計	7,202,755	8,195,299	31,727	54,441	15,484,223	△24,752	15,459,470
セグメント利益	490,535	154,336	7,275	15,247	667,395	—	667,395
セグメント資産	2,827,390	1,741,379	42,940	598,144	5,209,854	—	5,209,854
その他の項目							
減価償却費	29,389	5,633	23	7,705	42,752	—	42,752
のれんの償却	4,000	33,423	—	—	37,423	—	37,423
受取利息	156	81	5	—	243	—	243
支払利息	546	—	—	—	546	—	546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,876	18,214	—	490	105,580	—	105,580

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主な顧客ごとの売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主な顧客ごとの売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	—	30,533	—	—	30,533	—	30,533

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	12,000	9,950	—	—	21,950	—	21,950

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
当期償却額	4,000	41,223	—	—	45,223	—	45,223
当期末残高	16,000	97,407	—	—	113,407	—	113,407

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
当期償却額	4,000	33,423	—	—	37,423	—	37,423
当期末残高	—	54,033	—	—	54,033	—	54,033

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	33,651円 21銭	34,579円 74銭
1株当たり当期純利益	4,501円 39銭	3,726円 15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,500円 38銭	3,724円 43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,199,893	3,289,916
普通株式に係る純資産額(千円)	3,199,893	3,289,916
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	95,090	95,140
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	95,090	95,140

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	427,885	354,342
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,885	354,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	95,056	95,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	21	44
普通株式増加数(株)	21	44
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権 2,640個)	

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及修正され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

なお、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。